

現代女性キャリア研究所 10 周年によせて

現代女性キャリア研究所 初代所長

日本女子大学名誉教授

岩田 正美

2008 年 4 月に創設された現代女性キャリア研究所は本年で 10 周年を迎えました。開設当時を思い起こすと、実に感慨深いものがあります。女性の高等教育を掲げて長い歴史を持つ本学に、このような研究所を設立しようという機運が生まれたのは、当時本学で唯一の附属研究所であった総合研究所のプロジェクトとして、女性の生涯教育やライフコースについての学際的な共同研究が取り組まれたことがきっかけでした。このプロジェクトで、韓国の梨花女子大学校の女性研究院（アジア女性学センター：1995 年～）を立ち上げた女性教員達との交流が生まれました。この交流は、女子大学であっても、否、あればこそ、現代の女性とキャリアを取り巻く諸問題を調査研究し、その成果を広く社会へ発信する必要を、私たちに確信させたのです。梨花女子大学校への視察やインタビュー、また日本でのシンポジウムなどを通して、その確信はさらに深まり、2008 年度が開始される直前に、当時の後藤祥子学長の英断で、研究所を設立する運びとなりました。

とはいえ、当初は予算の裏付けも、施設の確保もなく、新泉山館の一室を、前年にスタートした「リカレント教育課程」と共同利用し、研究費は総合研究所のプロジェクトや外部資金への応募などを考えねばなりませんでした。転機となったのは、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として「女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究—「女性とキャリアアーカイブ」構築へむけて」が採択され、2008 年度から 3 年間の研究助成がなされたことでした。この助成で施設整備も可能となり、旧女性教育研究所の建物をリニューアルして、現在の研究所の体裁が整いました。

これに続いて、2011 年度からの 5 年間は、文部科学省の同事業において「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」が採択されました。これにより、「女性のキャリアに関する調査」を実施し、その成果を『なぜ女性は仕事を辞めるのか—5155 人の軌跡から読み解く』として刊行するなど、研究を進めることができました。

こうした事業をとおして、研究所の研究員やサポートスタッフの採用も可能となり、大変優秀な研究員が集まりました。現在では、博士号を得たり、研究機関で活躍している歴代の研究員の方々の業績を目にするたびに、自慢したくなりますが、実はこうした女性のキャリアやそれを取り巻く諸問題を研究するポストがいかに少なかったかという実態の裏返しでもあったのです。

さて、本研究所がスタートする時、女性のキャリアという概念をどう定義づけるかでかなり議論をしました。キャリアという言葉は、狭く職業経歴を意味して使われることが多いと思いますが、これを広く「生き方」として捉えてはどうだろうか、という結論になりました。女性の「生き方」は、個々人の主体的な選択のプロセスであるとともに、これを制約しているさまざまな社会条件の中にあります。すでに現代社会は、多様な役割を女性

に期待しており、女性自身の高学歴化や多様な社会活動への参加が拡大していますが、過酷な職場からの中途離脱や、その後の再就職の困難に直面する現実は決して減少していません。結婚もまた大きな変動期にあり、子育てや介護の責任だけでなく、離婚の経験や単身で暮らす女性の抱える困難もあります。

こうした現代女性の「生き方」の選択と制約の諸問題に、さまざまな角度からアプローチする調査研究こそが、現代女性のキャリア研究である、と考えたわけです。本研究所創設1年前にスタートした「リカレント教育課程」、2010年に設立された「教職教育開発センター」、また長い伝統を持つ通信教育課程などと連携しつつ、従来の大学の研究教育を超えた、女性の「生き方」を研究し、発信する場でありたいと願いつつ、試行錯誤を重ねてきた10年だったといえましょう。学内での認知にも時間がかかり、現在でも研究所運営には大沢所長をはじめ関係者の皆様のご苦勞されていることと思います。しかし開設当時、ある卒業生が、このような研究所が母校にできて本当にうれしい、とメールを下さったことがありました。学部などの繋がりとはまた別な経路で、母校とつながることが出来るとおっしゃっていました。沢山の卒業生と、その「生き方」の制約が、研究所を必要としているように思えた一瞬でした。

現代日本では「女性の活躍」やその促進は、政府、自治体、各企業など社会の多くの団体の共通の目標となっています。「女性活躍推進法」は女性の職業生活のキャリア達成を促しています。しかし、職業生活の入り口である医科大学入試での女性差別が明らかになるなど、女性個々人がその「生き方」の可能性を押し広げていける社会の到達にはまだ時間がかかりそうです。ステートメントとしてではなく、また一握りの女性だけでなく、多くの女性にとっての多様な選択の機会を広げることのできる社会へむけて、これからも研究所が大いに貢献していくことを願っています。

2018年12月8日